

物件等売買契約書

1960年1月12日理事会制定

(適用)

第1条 本契約条項は物件の売買契約に適用する。

(契約事項移転の制限)

第2条 売主は買主の承諾を得ないで本契約事項を第三者に移転してはならない。

(給付完了の通知)

第3条 売主は物件全部の給付を終わったときは、その旨を直ちに買主に通知しなければならない。

(給付完了の検査の時期)

第4条 買主は前条の通知を受けたときは、遅滞なくその物件の検査を行った上で引渡しを受けるものとする。

(所有権移転の時期)

第5条 前条の引渡しを終わった日をもって所有権移転の時期とする。

(瑕疵の補修)

第6条 検査の上物件の引渡しを終わった後でも瑕疵があることを発見したときは、売主に対して相当の期日を定めてその瑕疵の補修をさせることができる。

前項によって瑕疵の補修をさせることができる期間は物件の引渡しを終わった日から1箇年とする。

売主が第1項の期日までに瑕疵の補修をしないときは、買主は売主の負担において第三者にこれをさせることができる。

(損害賠償)

第7条 買主は瑕疵の補修、違約金の徴収、契約の解除をしてもなお損害賠償を請求することができる。ただし損害賠償を請求することができる期間は物件の給付を完了した日から1箇年とする。

(契約の解除)

第8条 売主が本契約条項に違反したとき、または過怠によって期限内に義務を履行する見込みがないと認められたときは、いつでも買主は契約を解除することができる。

(紛争の解決方法)

第9条 本契約条項について疑義が生じたときは、双方協議の上で決定する。